

文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業「学術フロンティア推進事業」(平成19—21年度)

「社会基盤としてのネットワーク戦略の開発・実験・法試案と予算試案の作成」

## 公的年金と公会計に関する政治家の意識調査

研究代表者：宗岡徹

関西大学大学院会計研究科教授

関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター東京政策実験室長

年金政策チーム・年金政策研究総括

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター

TEL：06(6368)0559

FAX：06(6330)3304

HP：<http://www.rcss.kansai-u.ac.jp/>

本調査は衆議院議員、参議院議員の先生方を対象としております。回答は本用紙に直接ご記入下さい。

※ご回答できない設問はN/Aとお書き下さい。

お名前	
議員会館	衆議院第一議員会館 衆議院第二議員会館 参議院議員会館
部屋番号	
報告書の希望	報告書郵送希望 ( ) 郵送不要 ( )

※上記は調査結果を報告させていただき宛先とさせていただきますので、ご記入漏れのないようお願いします。



問1-8 下記の福祉領域の一覧表のうち、あなたが重要な領域、力を入れたい領域はどれですか。一覧表から選んで該当する数字を記入してください。

	一番目	二番目	三番目
重要な領域			
力を入れたい領域			

問1-9 問1-8と同様に、下記の福祉領域の一覧表のうち、国民が重要な領域、力を入れてほしいと考えている領域はどれだと考えますか。一覧表から選んで該当する数字を記入してください。

	一番目	二番目	三番目
国民が重要と考える領域			
国民が力を入れてほしい領域			

(福祉領域の一覧表)

1 医療と保健	健康の増進、病気の予防、医療施設やサービスの整備・充実など
2 教育と文化	教育文化施設(幼稚園、学校、図書館など)の整備、教育内容の充実、教育の機会均等、文化遺産の保護など
3 勤労生活	職場の安全、雇用の安定、就労機会の確保、就業能力の開発・増進など
4 休暇と余暇	生活休暇制度の充実、余暇施設(公園、運動施設、交通・宿泊機関など)やサービスの整備・充実など
5 収入と消費生活	収入の着実な増加、物価の安定、商品の安全性確保、商品価格の適正化など
6 生活環境	住宅の確保と質的向上、ゴミ・し尿、下水処理など居住環境の向上、公害・災害の減少など
7 安全と個人の保護	犯罪の減少、人権の保護、公正な法の執行など
8 家族	親子・夫婦・きょうだい間の信頼、家庭福祉サービスの充実、家族解体の減少など
9 地域生活	地域施設(市民センター、集会場など)の充実、地域行事・社会教育の充実、地域活動の活発化
10 公正と生活保障	所得分配の公正、不平等の是正、高齢者・心身障害者の福祉の向上など

問2 公的年金に関する「省庁別財務書類」と「国の財務書類」の開示についてお尋ねします。

企業会計的手法を用いて国が作成する財務書類は、「省庁別財務書類」とそれを連結して国全体について作成する「国の財務書類」があります。(担当：財務省主計局公会計室)

「省庁別財務書類」は、決算書をもとに国の会計(一般会計、特別会計、特殊法人、独立行政法人等)を省庁別に開示する財務書類です。省庁や特別会計の単体のみならず、一般会計と特別会計の連結財務書類、特殊法人と独立行政法人まで連結した財務書類があります。

「国の財務書類」は、日本の国全体の財務書類をわかりやすく開示するべく作成されるもので、平成11年度より一般会計および特別会計を連結した財務書類が作成され、平成15年度以降は特殊法人や独立行政法人を含む国全体の財務書類が作成されています。

問2-1 「国の財務書類(省庁別財務書類)」をご存知ですか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 知っている
2. 聞いたことがある
3. 全く知らない

問2-2 「国の財務書類(省庁別財務書類)」を利用していますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 利用している
2. 利用したことがある
3. 全く利用しない

問2-3 公的年金に関する「国の財務書類(省庁別財務書類)」の開示に興味がありますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 興味がある
2. どちらでもない
3. 興味がない

問3 公的年金は「賦課方式」により運営されています。「賦課方式」とはある年度の年金の支払いをその年度の年金保険料で賄う方式です。したがって、将来に国民に支払うと約束した額はその時点の保険料で賄うことになります。逆にいえば、将来に国民に支払う金額を今時点では保有していないことになります。一方、企業年金は「積立方式」により運営されています。「積立方式」とは、将来の支払いに必要な金額を今時点で積み立てておく方式です。

ただし、保険料の平準化のために平成19年度末で144兆円（連結ベース）の積立金を有しており、主として有価証券等で運用されています。

問3-1 公的年金が賦課方式であることを御存知でしたか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 知っている
2. 聞いたことがある
3. 全く知らない

問3-2 公的年金は賦課方式で運営するべきと考えますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 賦課方式による運営が望ましい
2. どちらとも言えない
3. 積み立て方式等の他の方式による運営が望ましい
4. その他（具体的にお書き下さい）

問3-3 公的年金の積立金の運用等についてどのようにお考えですか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 現行通り有価証券等で運用するべき
2. 国債購入等により国庫に還流するべき
3. 保険料を払いもどすべき
4. その他（具体的にお書き下さい）

問3-4 国民は公的年金が賦課方式であることを知っていると思いますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. ほとんど知っていると思う
2. ある程度知っていると思う
3. 何とも言えない
4. ほとんど知らないと思う

問4 今後10年の経済状態について、あなたの予想を伺います。

経済成長率、物価水準は、今後10年で平均的に見て上昇(増加)すると思いますか。各項目について上昇(増加)の場合はプラスに丸を入れ、下落(減少)の場合はマイナスに丸をしてください。チェックを入れた後、10年間で平均何%上昇(下落)するかを、小数点以下第二位まで記入してください。

なお、1998年度から2008年度までの10年間の経済成長率は、平均(-)0.28%でした。また、同期間の物価上昇率は、平均(-)0.27%でした。

経済成長率	(+)・(-)	%
物価水準	(+)・(-)	%

問5 公的年金の財務書類上の開示についてお尋ねします。

公的年金の財務書類上の開示方法には、大きく分けると2つの考え方があります。

①公的年金債務を計上しない方法（その代わりに、年金にかかる積立金を国民からの預かり金として負債に計上しています。）

②公的年金債務を負債に計上する方法

現在の「国の財務書類（省庁別財務書類）」では①が採用されています。企業では「積立方式」を採用していますので、②の方式が採られています。

なお、次ページの表1は現行の「国の財務書類（連結ベース）」の貸借対照表です。公的年金に関して「公的年金預り金」として平成19年度末の積立金額を負債に計上しています。また、次ページの表2は国民に約束した金額を割引率2.1%（公的年金における賃金上昇率相当）で現在価値に換算した金額を負債に計上した貸借対照表（国の財務書類をもとに厚生労働省の省庁別財務書類を用いて一部修正したもの）です。積立方式ならば積み立てているべき金額を負債に計上していますので、年金積立額との差額は積立不足額ということになります。

表1 公的年金債務を計上しない方式（現行方式）

連結貸借対照表			
(単位：百万円)			
本会計年度 (平成20年 3月31日)		本会計年度 (平成20年 3月31日)	
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
現金・預金	54,385,172	未払金	12,832,612
有価証券	213,022,238	未払費用	2,639,030
たな卸資産	5,429,860	保管金等	3,876,859
未収金	14,627,535	賞与引当金	638,740
未収収益	1,826,703	政府短期証券	67,776,650
貸付金	242,323,030	独立行政法人等債券	57,289,771
破産更生債権等	2,279,189	公債	418,228,994
割賦債権	7,809,971	郵便貯金	180,744,657
その他の債権等	7,326,267	借入金	35,768,466
貸倒引当金等	△ 6,061,619	預託金	4,912,190
有形固定資産	268,265,917	責任準備金	131,849,440
国有財産等（公共用 財産を除く）	75,639,573	公的年金積り金	144,052,701
土地	38,638,617	退職給付引当金	20,617,785
立木竹	7,836,915	その他の引当金	2,346,072
建物	12,973,152	支払承諾等	1,817,050
工作物	8,818,319	その他の債務等	15,133,509
機械器具	133		
船舶	1,630,033		
航空機	1,039,381		
建設仮勘定	4,702,973		
公共用財産	186,440,600		
公共用財産用地	44,587,109		
公共用財産施設	135,926,782		
建設仮勘定	5,926,708		
物品等	6,185,732	負債合計	1,100,524,598
無形固定資産	994,468	< 資産・負債差額の部 >	
出資金	14,568,941	資産・負債差額	△ 271,101,354
支払承諾見返等	1,817,050		
その他の投資等	808,433		
資産合計	829,423,237	負債及び資産・ 負債差額合計	829,423,237

表2 「公的年金債務」を計上する方式

連結貸借対照表			
(単位：百万円)			
本会計年度 (平成20年 3月31日)		本会計年度 (平成20年 3月31日)	
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
現金・預金	54,385,172	未払金	12,832,612
有価証券	213,022,238	未払費用	2,639,030
たな卸資産	5,429,860	保管金等	3,876,859
未収金	14,627,535	賞与引当金	638,740
未収収益	1,826,703	政府短期証券	67,776,650
貸付金	242,323,030	独立行政法人等債券	57,289,771
破産更生債権等	2,279,189	公債	418,228,994
割賦債権	7,809,971	郵便貯金	180,744,657
その他の債権等	7,326,267	借入金	35,768,466
貸倒引当金等	△ 6,061,619	預託金	4,912,190
有形固定資産	268,265,917	責任準備金	131,849,440
国有財産等（公共用 財産を除く）	75,639,573	公的年金債務	1,050,000,000
土地	38,638,617	退職給付引当金	20,617,785
立木竹	7,836,915	その他の引当金	2,346,072
建物	12,973,152	支払承諾等	1,817,050
工作物	8,818,319	その他の債務等	15,133,509
機械器具	133		
船舶	1,630,033		
航空機	1,039,381		
建設仮勘定	4,702,973		
公共用財産	186,440,600		
公共用財産用地	44,587,109		
公共用財産施設	135,926,782		
建設仮勘定	5,926,708		
物品等	6,185,732	負債合計	2,006,471,825
無形固定資産	994,468	< 資産・負債差額の部 >	
出資金	14,568,941	資産・負債差額	△ 1,177,048,588
支払承諾見返等	1,817,050		
その他の投資等	808,433		
資産合計	829,423,237	負債及び資産・ 負債差額合計	829,423,237

問5-1 公的年金債務を政府の財務書類に計上するべきと考えますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 公的年金債務を政府の財務書類に計上しない方式（表1）が望ましい
2. どちらとも言えない
3. 公的年金債務を財務書類に計上する方式（表2）が望ましい
4. その他（具体的にお書き下さい）

問5-2 「国の財務書類（省庁別財務書類）」では、公的年金に関して何を開示するべきだと思いますか。以下のものから当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 年金の記録問題・改ざん問題の影響
2. 社会保険庁や厚生労働省の組織の問題の影響
3. 積立金のむだづかい
4. 年金未納者の割合が高く、自分が払うことに不公平に感じる（同世代間の衡平）
5. 若い世代ほど不利になること（世代間の衡平）
6. 年金を受給するために25年以上保険料を納付しなければならないこと
7. 給付額が低すぎる（給付水準）
8. 保険料が高すぎる（負担の程度）
9. 年金積立金の運用の結果とその影響
10. 年金制度の持続可能性
11. 現在および将来の国民負担の状況
12. その他（自由にお書き下さい）

問6 会計に関する知識についてお伺いします。

会計には、さまざまなものがあります。民間企業が、商法や証券取引法の制度に従った開示のため、あるいは税務申告のために行う「企業会計」、国や地方自治体の予算や決算で用いられる「政府会計（公会計）」、そして、学校法人や国や地方自治体の外郭団体、公営企業等で用いられる会計（企業会計と政府会計の中間的な会計）があります。さらには、家計簿等の記録も会計の一種ということもできます。

問6-1 あなたは「企業会計」に対する知識をお持ちですか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 知識を有している
2. ある程度有している
3. 知識はない（問6-4にお進み下さい）

問6-2 あなたは「企業会計」の知識を学校で得ましたか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

1. 学校（高等学校，専門学校，大学，大学院）で勉強した
2. 学校以外で勉強した

問6-3 学校以外で「企業会計」の勉強をしたのはどこですか。具体的にお書き下さい。

問6-4 あなたは「政府会計（公会計）」に対する知識をお持ちですか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 知識を有している
2. ある程度有している
3. 知識はない（問6-7にお進み下さい）

問6-5 あなたは「政府会計（公会計）」の知識を学校で得ましたか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

1. 学校（高等学校，専門学校，大学，大学院）で勉強した
2. 学校以外で勉強した

問6-6 学校以外で「政府会計（公会計）」の勉強をしたのはどこですか。具体的にお書き下さい。

問6-7 あなたは、「企業会計」と「政府会計（公会計）」のどちらが詳しいですか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 企業会計
2. 同程度
3. 政府会計（公会計）
4. どちらも無い

問6-8 政府の活動を財務書類として開示する場合，国民にとって，政府の活動を理解しやすいのは，「企業会計」と「政府会計（公会計）」のどちらだと思いますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 企業会計
2. 同程度
3. 政府会計（公会計）
4. どちらも無い

問7 「予算」とマニフェストとの関係についてお尋ねします。

問7-1 マニフェストを作成するときに，個別の政策にかかるコストを考慮していますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 十分に考慮する
2. ある程度考慮する
3. 考慮していない

問7-2 マニフェストを作成するときに，政策間の優先順位を考慮していますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 十分に考慮する
2. ある程度考慮する
3. 考慮していない

問7-3 マニフェストを作成するときに、「予算」について考慮していますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 十分に考慮する
2. ある程度考慮する
3. 考慮していない

問7-4 マニフェストを作成するときに、「予算」の裏付けのない政策の取扱いはどうしていますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. マニフェストに記載する
2. 重点政策からはずしてマニフェストに記載する
3. マニフェストに記載しない

問7-5 マニフェストを作成するときに、「予算」の裏付けのない政策の取扱いはどうすべきだと思われますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. マニフェストに記載する
2. 重点政策からはずしてマニフェストに記載する
3. マニフェストに記載しない

問7-6 マニフェストを作成するときに、「政府会計（公会計）」についても考慮していますか。1つだけ○を付けて下さい。

1. 十分に考慮する
2. ある程度考慮する
3. 考慮していない

問8 最後に、ご意見がございましたらご自由にご記入下さい。

--

アンケートへのご協力どうもありがとうございました。